



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 北國銀行
コード番号 8363 URL <http://www.hokkokubank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安宅 建樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員 (氏名) 杖村 修司
総合企画部長

TEL 076-263-1111

四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	53,621	1.1	12,128	9.0	6,509	51.4
24年3月期第3四半期	52,996	0.2	11,125	28.5	4,297	△6.6

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 4,853百万円 (29.0%) 24年3月期第3四半期 3,759百万円 (△44.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	20.13	20.09
24年3月期第3四半期	12.89	12.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	3,340,010	211,223	6.1
24年3月期	3,405,627	209,777	5.9

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 204,024百万円 24年3月期 203,245百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
25年3月期	—	3.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,200	△17.9	6,300	△0.2	19.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	327,401,974 株	24年3月期	327,401,974 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	5,822,217 株	24年3月期	849,879 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	323,371,529 株	24年3月期3Q	333,205,459 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、当第3四半期決算短信の開示時点において、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 四半期連結財務諸表等	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7
(5) 重要な後発事象	P. 7
4. 平成25年3月期第3四半期 決算説明資料	P. 8
(1) 平成25年3月期第3四半期損益の概況（単体）	P. 8
(2) 金融再生法開示債権（単体）	P. 9
(3) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	P. 9
(4) 預金・貸出金等の残高（単体）	P. 10
(5) 自己資本比率（国内基準）	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金が減少しましたが、国債等債券売却益が増加したことにより、前年同期比6億24百万円増加し536億21百万円となりました。また、経常費用は預金利回り低下などにより資金調達費用が減少したことから、前年同期比3億78百万円減少し414億93百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比10億3百万円増加し121億28百万円となりました。四半期純利益は、前年同期比22億12百万円増加し65億9百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態につきましては、総資産3兆3,400億円、純資産2,112億円となりました。主要勘定では、預金（譲渡性預金含む）は前年度末比653億円減少の3兆314億円となりました。貸出金は前年度末比10億円増加の2兆2,664億円、有価証券は前年度末比548億円減少の8,474億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想は、平成24年11月9日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	55,927	59,004
コールローン及び買入手形	73,148	56,831
買入金銭債権	7,953	7,062
商品有価証券	322	688
金銭の信託	22,018	25,207
有価証券	902,333	847,494
貸出金	2,265,382	2,266,442
外国為替	2,562	2,697
リース債権及びリース投資資産	21,588	21,350
その他資産	13,358	13,591
有形固定資産	35,511	34,618
無形固定資産	3,036	3,623
繰延税金資産	8,268	10,145
支払承諾見返	19,705	18,568
貸倒引当金	△25,491	△27,317
資産の部合計	3,405,627	3,340,010
負債の部		
預金	2,958,403	2,940,128
譲渡性預金	138,354	91,295
債券貸借取引受入担保金	36,009	33,967
借入金	7,281	7,718
外国為替	57	39
その他負債	23,654	25,254
賞与引当金	833	—
退職給付引当金	6,719	7,389
役員退職慰労引当金	67	51
睡眠預金払戻損失引当金	213	213
利息返還損失引当金	191	152
ポイント引当金	165	240
再評価に係る繰延税金負債	4,192	3,765
支払承諾	19,705	18,568
負債の部合計	3,195,850	3,128,787

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
利益剰余金	134,165	139,510
自己株式	△253	△1,733
株主資本合計	171,875	175,740
その他有価証券評価差額金	26,081	23,719
繰延ヘッジ損益	△487	△432
土地再評価差額金	5,775	4,996
その他の包括利益累計額合計	31,370	28,283
新株予約権	144	171
少数株主持分	6,387	7,027
純資産の部合計	209,777	211,223
負債及び純資産の部合計	3,405,627	3,340,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	52,996	53,621
資金運用収益	35,395	33,131
(うち貸出金利息)	26,713	25,223
(うち有価証券利息配当金)	8,478	7,764
役務取引等収益	7,479	7,609
その他業務収益	8,326	11,177
その他経常収益	1,795	1,703
経常費用	41,871	41,493
資金調達費用	3,049	1,886
(うち預金利息)	2,090	1,469
役務取引等費用	1,722	1,867
その他業務費用	6,492	6,636
営業経費	24,726	24,484
その他経常費用	5,879	6,617
経常利益	11,125	12,128
特別利益	4	0
固定資産処分益	—	0
その他の特別利益	4	—
特別損失	180	1,264
固定資産処分損	87	135
減損損失	92	1,129
その他の特別損失	—	0
税金等調整前四半期純利益	10,949	10,863
法人税、住民税及び事業税	3,026	5,065
法人税等調整額	3,264	△1,331
法人税等合計	6,291	3,733
少数株主損益調整前四半期純利益	4,658	7,130
少数株主利益	360	620
四半期純利益	4,297	6,509

四半期連結包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,658	7,130
その他の包括利益	△898	△2,277
その他有価証券評価差額金	△1,698	△2,331
繰延ヘッジ損益	195	54
土地再評価差額金	604	—
四半期包括利益	3,759	4,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,396	4,202
少数株主に係る四半期包括利益	362	650

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。

4. 平成25年3月期第3四半期 決算説明資料

(1) 平成25年3月期第3四半期損益の概況(単体)

- コア業務純益は、市場金利の低下に伴い資金運用利回りが低下し、資金利益が減少したことから、前年同期比1,003百万円減少の12,972百万円となりました。
- 経常利益は、株式等損益は悪化しましたが、債券関係損益が大幅に増加したことから、前年同期比345百万円増加の10,391百万円となりました。
- 税引後の四半期純利益は、前年の法人税率改正の影響がなくなったことから、前年同期比1,901百万円増加の6,013百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成25年3月期 第3四半期累計 (9ヵ月間) (A)	平成24年3月期 第3四半期累計 (9ヵ月間) (B)	前年同期比 (A) - (B)	平成25年3月期 通期業績予想値 (12ヵ月間)
経常収益	45,265	44,317	948	58,000
業務粗利益	39,136	37,486	1,650	
資金利益	31,120	32,214	△1,094	
役員取引等利益	4,300	4,345	△45	
その他業務利益	3,715	926	2,789	
うち債券関係損益	3,482	638	2,844	
経費(△)	22,682	22,873	△191	
人件費(△)	11,819	12,232	△413	
物件費(△)	9,702	9,510	192	
税金(△)	1,160	1,130	30	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	16,454	14,613	1,841	
コア業務純益	12,972	13,975	△1,003	17,000
一般貸倒引当金繰入額①(△)	△1,309	614	△1,923	
業務純益	17,764	13,999	3,765	
臨時損益	△7,373	△3,952	△3,421	
うち株式等損益	△2,610	△1,363	△1,247	
うち不良債権処理額②(△)	4,944	3,108	1,836	
(貸倒償却引当費用)①+②(△)	3,634	3,722	△88	
うち償却債権取立益③	750	1,074	△324	
経常利益	10,391	10,046	345	11,000
特別損益	△1,264	△179	△1,085	
税引前四半期純利益	9,126	9,866	△740	
法人税、住民税及び事業税(△)	4,504	2,473	2,031	
法人税等調整額(△)	△1,391	3,280	△4,671	
四半期(当期)純利益	6,013	4,112	1,901	6,000
実質不良債権処理額①+②-③	2,883	2,648	235	

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成25年3月期通期業績予想値は、平成24年11月9日に公表した予想値であります。

(2) 金融再生法開示債権(単体)

- 金融再生法ベースの開示債権は 771 億円と前年同期から 69 億円増加しました。
また、総与信に占める割合は前年同期比 0.21%上昇し、3.35%となりました。

	(単位：億円)		(単位：億円)
	平成24年12月末	平成23年12月末	平成24年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	148	168	165
危険債権	589	489	518
要管理債権	33	44	65
合計	771	702	748
総与信に占める割合	3.35%	3.14%	3.24%

(注) 平成24年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、同計数は当行の定める自己査定基準に基づく平成24年12月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

- ※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
危険債権(破綻懸念先の債権)
要管理債権(要注意先のうち、元本または利息の支払が3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権)

(3) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

- 時価のある有価証券の評価差額は、前年同期比 48 億円増加し、354 億円の含み益となっております。

	(単位：億円)				(単位：億円)				(単位：億円)			
	平成24年12月末		平成23年12月末		平成24年9月末							
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額	うち益	うち損	うち益	うち損	うち益	うち損
その他有価証券	8,413	354	8,855	306	8,202	265	316	27	50	150	44	
株式	563	198	553	140	509	105	150	22	21	150	44	
債券	7,187	149	7,704	159	7,064	154	157	3	3	157	2	
その他	662	6	597	6	628	5	7	2	2	7	2	

(注) 1. 四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、当四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 有価証券のほか、信託受益権等を含めております。

3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円)				(単位：億円)				(単位：億円)			
	平成24年12月末		平成23年12月末		平成24年9月末							
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	うち益	うち損	うち益	うち損
満期保有目的の債券	13	0	47	0	14	0	0	-	0	0	-	

(4) 預金・貸出金等の残高(単体、末残)

- 預金(譲渡性預金含む)は、個人預金・一般法人預金は順調に推移したものの、公金預金が減少し前年同期比 29 億円減少の 3兆 432 億円となりました。
- 貸出金は、事業性・消費者ローン・地公体向け貸出が順調に推移し、前年同期比 738 億円増加の 2兆 2,747 億円となりました。

(1) 預金・貸出金の残高

(単位:億円)

(単位:億円)

	平成24年12月末	平成23年12月末	平成24年9月末
預金	29,458	28,804	29,300
譲渡性預金	973	1,657	1,413
預金、譲渡性預金合計	30,432	30,461	30,713
うち個人預金	21,165	20,771	20,784
貸出金	22,747	22,009	22,797
うち消費者ローン	5,641	5,398	5,577
うち住宅ローン	5,443	5,240	5,387

(2) 個人預り資産

(単位:億円)

(単位:億円)

	平成24年12月末	平成23年12月末	平成24年9月末
国債	876	973	895
投資信託	992	964	943
保険窓販	1,584	1,311	1,523

(5) 自己資本比率(国内基準)

平成24年12月末の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定です。